

令和 8 年度岩手県内市町村の普通会計当初予算のポイント

(県内 33 団体 (14 市 15 町 4 村) の令和 8 年度普通会計当初予算の概要)

1 総括

(1) 予算規模

当初予算の規模は、合計 7,433 億 42 百万円、前年度比 +95 億 50 百万円、+1.3%となっている。歳入では、個人住民税や固定資産税等の増加により地方税が増加するとともに、給食費負担軽減交付金の皆増により都道府県支出金が増加している。歳出では、一部事務組合への負担金の増加により補助費等が増加しているほか、扶助費も増加している。

震災分 (22 億 42 百万円、前年度比 +6 億 57 百万円、+41.5%) を除く通常分では、7,411 億円、前年度比 +88 億 93 百万円、+1.2%となっており、震災前水準 (平成 22 年度当初予算 (5,655 億 64 百万円)) と比較すると、物件費や扶助費、補助費等の増加により、予算規模は拡大している。

(2) 基金

令和 8 年度末の基金残高は 1,917 億 58 百万円と、財源不足調整などのために引き続き基金取崩が行われること等により、前年度末比 ▲263 億 2 百万円、▲12.1%となる見込みである。

(3) 地方債

令和 8 年度末の地方債残高 (臨時財政対策債を含む) は 6,588 億円と、前年度末比 ▲122 億円、▲1.8%となる見込みである。(ピーク時：平成 15 年度末 (8,181 億円))

2 歳入について

※「**県央**」は県央広域振興圏内8市町の計、「**県南**」は県南広域振興圏内8市町の計

「**沿岸**」は沿岸広域振興圏内9市町村の計、「**県北**」は県北広域振興圏内8市町村の計

(1) 一般財源

- < 県央 >** 給与所得の増により個人住民税の増収が見込まれることなどから、地方税は+17億円(+2.6%)と増加している。普通交付税及び特別交付税(震災特交除く)についても+19億円(+3.8%)と増加している。一般財源全体としては、+52億円(+3.9%)と増加している。
- < 県南 >** 企業の設備投資により固定資産税の増収が見込まれることなどから、地方税は+37億円(+5.5%)と増加している。普通交付税及び特別交付税(震災特交除く)についても+12億円(+1.5%)と増加している。一般財源全体としては、+62億円(+3.8%)と増加している。
- < 沿岸 >** 施設の新築等により固定資産税の増収が見込まれる一方で、個人住民税や法人住民税の減収が見込まれることなどから、地方税は▲0.4億円(▲0.2%)と減少している。普通交付税及び特別交付税(震災特交除く)については+22億円(+4.9%)と増加している。一般財源全体としては、+24億円(+3.3%)と増加している。
- < 県北 >** 法人住民税や固定資産税の減収が見込まれる一方で、給与所得の増により個人住民税の増収が見込まれることなどから、地方税は+0.8億円(+0.7%)と増加している。普通交付税及び特別交付税(震災特交除く)についても+3億円(+1.0%)と増加している。一般財源全体としては、+5億円(+1.1%)と増加している。

2 歳入について

(2) 特定財源

- < 県央 > 給食費負担軽減交付金の皆増等により都道府県支出金は+11億円(+6.3%)、学校整備に係る普通建設事業等の増等により国庫支出金は+9億円(+2.5%)と増加している。
公共施設整備事業の進捗等により地方債は▲17億円(▲10.6%)と減少している。
特定財源全体としては、▲25億円(▲2.8%)と減少している。
- < 県南 > 一部事務組合が行う建設事業の増等により地方債は+23億円(+9.6%)と増加している。
学校施設整備事業の進捗等により国庫支出金は▲10億円(▲2.6%)と減少している。
特定財源全体としては、▲12億円(▲1.0%)と減少している。
- < 沿岸 > 給食費負担軽減交付金の皆増等により都道府県支出金は+24億円(+28.3%)と増加している。
新庁舎建設事業の進捗等により地方債は▲34億円(▲24.0%)と減少している。
特定財源全体としては、+15億円(+2.3%)と増加している。
- < 県北 > 学校施設整備等により国庫支出金は+5億円(+4.5%)と増加している。
公共施設整備事業や学校施設整備事業の進捗等により地方債は▲18億円(▲21.2%)と減少している。
特定財源全体としては、▲26億円(▲7.1%)と減少している。

3 歳出について

(1) 義務的経費

＜県央＞ 義務的経費全体で+41億円（+3.8%）と増加しており、構成比としては予算全体の49.8%と昨年度（48.5%）に比べ+1.3ポイントとなっている。

教育・保育施設への運営費給付事業等の増加により扶助費は+25億円（+4.6%）、給与改定に伴う職員給与等の増加により人件費は+9億円（+2.8%）と増加している。

＜県南＞ 義務的経費全体で+24億円（+2.0%）と増加しており、構成比としては予算全体の43.1%と昨年度（43.0%）に比べ+0.1ポイントとなっている。

教育・保育施設への運営費給付事業等の増加により扶助費は+17億円（+3.3%）、給与改定に伴う職員給与等の増加により人件費は+8億円（+1.7%）と増加している。

＜沿岸＞ 義務的経費全体で+15億円（+2.8%）と増加しており、構成比としては予算全体の39.9%と昨年度と同一割合となっている。

給与改定に伴う職員給与等の増加により人件費は+8億円（+3.3%）、障害者自立支援給付費や教育・保育施設への運営費給付事業等の増加により扶助費は+6億円（+3.5%）と増加している。

＜県北＞ 義務的経費全体で+5億円（+1.3%）と増加しており、構成比としては予算全体の43.7%と昨年度（42.0%）に比べ+1.7ポイントとなっている。

金利の上昇等により公債費は+3億円（+3.7%）と増加している。

3 歳出について

(2) 投資的経費

- < 県央 > 学校整備事業等による増加はあるものの、体育施設等の公共施設整備事業の進捗等により、投資的経費全体で▲23億円（▲9.3%）と減少している。
- < 県南 > 学校整備事業の進捗等により、投資的経費全体で▲60億円（▲17.5%）と減少している。
- < 沿岸 > 森林災害復旧事業により災害復旧事業費が増加しているものの、新庁舎建設事業の進捗等により、投資的経費全体で▲14億円（▲7.3%）と減少している。
- < 県北 > 公共施設整備等による増加はあるものの、学校整備事業の進捗等により、投資的経費全体で▲20億円（▲15.1%）と減少している。

(3) その他

- < 県央 > 一部事務組合への負担金等の増加により補助費等は+7億円（+2.4%）と増加している。ふるさと融資の完了等により貸付金は▲4億円（▲40.7%）と減少している。全体では+9億円（+1.0%）と増加している。
- < 県南 > 一部事務組合が行う建設事業に伴う負担金等の増加により補助費等は+48億円（+10.8%）、ふるさと融資の実施等により貸付金は+22億円（+115.9%）と増加している。全体では+86億円（+6.7%）と増加している。
- < 沿岸 > 公共施設解体事業等により物件費は+20億円（+7.8%）、特定目的基金等の増加により積立金は+19億円（+38.4%）と増加している。全体では+39億円（+6.0%）と増加している。
- < 県北 > 公共施設解体事業等により物件費は▲4億円（▲3.0%）、補助費等は▲3億円（▲2.2%）と減少している。全体では▲6億円（▲1.6%）と減少している。

1 令和8年度当初予算総括表

(単位:百万円、%)

歳入	R8予算額	R7予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	歳出	R8予算額	R7予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般財源	429,129	414,781	57.7	14,348	3.5	義務的経費	331,407	322,881	44.6	8,526	2.6
地方税	169,045	163,643	22.7	5,402	3.3	人件費	117,708	115,200	15.8	2,508	2.2
地方譲与税	9,246	9,420	1.2	▲ 174	▲ 1.8	扶助費	139,490	134,559	18.8	4,931	3.7
地方特例交付金	1,894	1,017	0.3	877	86.2	公債費	74,209	73,122	10.0	1,087	1.5
地方交付税(臨時財政対策債含み)	209,668	204,492	28.2	5,176	2.5	投資的経費	80,272	92,052	10.8	▲ 11,780	▲ 12.8
地方交付税	209,668	204,492	28.2	5,176	2.5	普通建設事業費	77,323	91,845	10.4	▲ 14,522	▲ 15.8
臨時財政対策債	0	0	0.0	0	0.0	補助事業費	41,300	45,146	5.6	▲ 3,846	▲ 8.5
その他*	39,276	36,209	5.3	3,067	8.5	国直轄事業費	212	23	0.0	189	821.7
特定財源	314,213	319,011	42.3	▲ 4,798	▲ 1.5	単独事業費	35,811	46,676	4.8	▲ 10,865	▲ 23.3
国庫支出金	106,657	106,305	14.3	352	0.3	災害復旧事業費	2,949	207	0.4	2,742	1,324.6
都道府県支出金	55,590	52,021	7.5	3,569	6.9	補助事業費	2,819	154	0.4	2,665	1,730.5
繰入金	46,197	49,025	6.2	▲ 2,828	▲ 5.8	単独事業費	130	53	0.0	77	145.3
財政調整基金から	16,619	18,821	2.2	▲ 2,202	▲ 11.7	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0
減債基金から	8,248	9,371	1.1	▲ 1,123	▲ 12.0	その他	331,663	318,859	44.6	12,804	4.0
その他特目基金から	20,603	19,698	2.8	905	4.6	物件費	129,657	127,410	17.4	2,247	1.8
その他会計から	727	1,135	0.1	▲ 408	▲ 35.9	補助費等	112,106	107,134	15.1	4,972	4.6
地方債(臨時財政対策債除き)	57,169	61,767	7.7	▲ 4,598	▲ 7.4	繰出金	50,308	49,168	6.8	1,140	2.3
その他	48,600	49,893	6.5	▲ 1,293	▲ 2.6	貸付金	6,332	4,532	0.9	1,800	39.7
諸収入	12,239	15,176	1.6	▲ 2,937	▲ 19.4	積立金	15,827	12,971	2.1	2,856	22.0
使用料・手数料	7,497	7,551	1.0	▲ 54	▲ 0.7	維持補修費	10,383	10,479	1.4	▲ 96	▲ 0.9
分担金・負担金・寄附金	23,513	22,255	3.2	1,258	5.7	投資及び出資金	6,302	6,476	0.8	▲ 174	▲ 2.7
財産収入等	5,351	4,911	0.7	440	9.0	予備費	748	689	0.1	59	8.6
合計	743,342	733,792	100.0	9,550	1.3	合計	743,342	733,792	100.0	9,550	1.3

* 一般財源の「その他」…利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金の計

* R8予算額は、当初予算が骨格予算の場合は、当該予算額を計上。R7予算額は、当初予算が骨格予算の場合は、肉付け後の予算額を計上。(以下同じ。)

* 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。(以下同じ。)

1-1 令和8年度当初予算総括表(県央広域振興圏内8市町※)

※ 盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町。以下同じ。

(単位:百万円、%)

歳入	R8予算額	R7予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	歳出	R8予算額	R7予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般財源	137,672	132,442	60.7	5,230	3.9	義務的経費	112,840	108,726	49.8	4,114	3.8
地方税	66,409	64,728	29.3	1,681	2.6	人件費	33,684	32,770	14.9	914	2.8
地方譲与税	2,495	2,590	1.1	▲ 95	▲ 3.7	扶助費	57,269	54,725	25.3	2,544	4.6
地方特例交付金	752	439	0.3	313	71.3	公債費	21,887	21,231	9.7	656	3.1
地方交付税(臨時財政対策債含み)	52,289	50,372	23.1	1,917	3.8	投資的経費	22,407	24,718	9.9	▲ 2,311	▲ 9.3
地方交付税	52,289	50,372	23.1	1,917	3.8	普通建設事業費	22,396	24,600	9.9	▲ 2,204	▲ 9.0
臨時財政対策債	0	0	0.0	0	0.0	補助事業費	11,906	12,087	5.3	▲ 181	▲ 1.5
その他	15,727	14,313	6.9	1,414	9.9	国直轄事業費	124	0	0.1	124	皆増
特定財源	89,012	91,554	39.3	▲ 2,542	▲ 2.8	単独事業費	10,366	12,513	4.6	▲ 2,147	▲ 17.2
国庫支出金	39,585	38,638	17.5	947	2.5	災害復旧事業費	11	118	0.0	▲ 107	▲ 90.7
都道府県支出金	18,296	17,205	8.1	1,091	6.3	補助事業費	7	112	0.0	▲ 105	▲ 93.8
繰入金	6,704	8,740	3.0	▲ 2,036	▲ 23.3	単独事業費	4	6	0.0	▲ 2	▲ 33.3
財政調整基金から	2,459	3,254	1.1	▲ 795	▲ 24.4	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0
減債基金から	1,101	1,245	0.5	▲ 144	▲ 11.6	その他	91,437	90,552	40.3	885	1.0
その他特目基金から	2,903	3,405	1.3	▲ 502	▲ 14.7	物件費	35,222	35,212	15.5	10	0.0
その他会計から	241	836	0.1	▲ 595	▲ 71.2	補助費等	31,342	30,607	13.8	735	2.4
地方債 (臨時財政対策債除き)	13,927	15,581	6.1	▲ 1,654	▲ 10.6	繰出金	17,321	16,946	7.6	375	2.2
その他	10,500	11,390	4.6	▲ 890	▲ 7.8	貸付金	539	909	0.2	▲ 370	▲ 40.7
諸収入	3,626	5,028	1.6	▲ 1,402	▲ 27.9	積立金	2,743	2,528	1.2	215	8.5
使用料・手数料	2,327	2,285	1.0	42	1.8	維持補修費	2,877	2,812	1.3	65	2.3
分担金・負担金・寄附金	3,539	3,072	1.6	467	15.2	投資及び出資金	1,242	1,388	0.5	▲ 146	▲ 10.5
財産収入等	1,008	1,005	0.4	3	0.3	予備費	151	150	0.1	1	0.7
合計	226,684	223,996	100.0	2,688	1.2	合計	226,684	223,996	100.0	2,688	1.2

1-2 令和8年度当初予算総括表(県南広域振興圏内8市町※)

※ 花巻市、北上市、遠野市、一関市、奥州市、西和賀町、金ヶ崎町、平泉町。以下同じ。

(単位:百万円、%)

歳入	R8予算額	R7予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	歳出	R8予算額	R7予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般財源	167,902	161,723	57.5	6,179	3.8	義務的経費	125,803	123,393	43.1	2,410	2.0
地方税	70,326	66,646	24.1	3,680	5.5	人件費	45,724	44,951	15.7	773	1.7
地方譲与税	4,213	4,223	1.4	▲ 10	▲ 0.2	扶助費	51,598	49,928	17.7	1,670	3.3
地方特例交付金	800	378	0.3	422	111.6	公債費	28,481	28,514	9.8	▲ 33	▲ 0.1
地方交付税(臨時財政対策債含み)	77,373	76,466	26.5	907	1.2	投資的経費	28,524	34,560	9.8	▲ 6,036	▲ 17.5
地方交付税	77,373	76,466	26.5	907	1.2	普通建設事業費	28,361	34,490	9.7	▲ 6,129	▲ 17.8
臨時財政対策債	0	0	0.0	0	0.0	補助事業費	12,699	15,372	4.4	▲ 2,673	▲ 17.4
その他	15,190	14,010	5.2	1,180	8.4	国直轄事業費	88	23	0.0	65	282.6
特定財源	123,874	125,081	42.5	▲ 1,207	▲ 1.0	単独事業費	15,574	19,095	5.3	▲ 3,521	▲ 18.4
国庫支出金	36,589	37,562	12.5	▲ 973	▲ 2.6	災害復旧事業費	163	70	0.1	93	132.9
都道府県支出金	21,606	21,232	7.4	374	1.8	補助事業費	37	37	0.0	0	0.0
繰入金	18,007	19,799	6.2	▲ 1,792	▲ 9.1	単独事業費	126	33	0.0	93	281.8
財政調整基金から	5,447	6,665	1.9	▲ 1,218	▲ 18.3	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0
減債基金から	5,060	5,411	1.7	▲ 351	▲ 6.5	その他	137,449	128,851	47.1	8,598	6.7
その他特目基金から	7,048	7,452	2.4	▲ 404	▲ 5.4	物件費	51,889	51,258	17.8	631	1.2
その他会計から	452	271	0.2	181	66.8	補助費等	49,077	44,283	16.8	4,794	10.8
地方債(臨時財政対策債除き)	25,762	23,497	8.8	2,265	9.6	繰出金	18,035	17,710	6.2	325	1.8
その他	21,910	22,991	7.5	▲ 1,081	▲ 4.7	貸付金	4,126	1,911	1.4	2,215	115.9
諸収入	4,275	4,814	1.5	▲ 539	▲ 11.2	積立金	4,779	4,145	1.6	634	15.3
使用料・手数料	2,783	2,878	1.0	▲ 95	▲ 3.3	維持補修費	5,235	5,263	1.8	▲ 28	▲ 0.5
分担金・負担金・寄附金	12,271	12,912	4.2	▲ 641	▲ 5.0	投資及び出資金	3,933	3,966	1.3	▲ 33	▲ 0.8
財産収入等	2,581	2,387	0.9	194	8.1	予備費	375	315	0.1	60	19.0
合計	291,776	286,804	100.0	4,972	1.7	合計	291,776	286,804	100.0	4,972	1.7

1-3 令和8年度当初予算総括表(沿岸広域振興圏内9市町村※)

※ 宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村。以下同じ。

(単位:百万円、%)

歳入	R8予算額	R7予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	歳出	R8予算額	R7予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般財源	75,638	73,211	52.8	2,427	3.3	義務的経費	57,063	55,534	39.9	1,529	2.8
地方税	20,006	20,049	14.0	▲ 43	▲ 0.2	人件費	23,949	23,184	16.7	765	3.3
地方譲与税	1,440	1,466	1.0	▲ 26	▲ 1.8	扶助費	18,672	18,038	13.0	634	3.5
地方特例交付金	202	131	0.1	71	54.2	公債費	14,442	14,312	10.1	130	0.9
地方交付税(臨時財政対策債含み)	48,726	46,644	34.0	2,082	4.5	投資的経費	18,031	19,458	12.6	▲ 1,427	▲ 7.3
地方交付税	48,726	46,644	34.0	2,082	4.5	普通建設事業費	15,256	19,439	10.7	▲ 4,183	▲ 21.5
臨時財政対策債	0	0	0.0	0	0.0	補助事業費	8,878	8,616	6.2	262	3.0
その他	5,264	4,921	3.7	343	7.0	国直轄事業費	0	0	0.0	0	0.0
特定財源	67,483	65,937	47.2	1,546	2.3	単独事業費	6,378	10,823	4.5	▲ 4,445	▲ 41.1
国庫支出金	19,218	19,323	13.4	▲ 105	▲ 0.5	災害復旧事業費	2,775	19	1.9	2,756	14,505.3
都道府県支出金	10,782	8,405	7.5	2,377	28.3	補助事業費	2,775	5	1.9	2,770	55,400.0
繰入金	14,573	13,514	10.2	1,059	7.8	単独事業費	0	14	0.0	▲ 14	皆減
財政調整基金から	4,659	5,085	3.3	▲ 426	▲ 8.4	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0
減債基金から	1,533	1,857	1.1	▲ 324	▲ 17.4	その他	68,027	64,156	47.5	3,871	6.0
その他特目基金から	8,349	6,544	5.8	1,805	27.6	物件費	28,305	26,264	19.8	2,041	7.8
その他会計から	32	28	0.0	4	14.3	補助費等	20,457	20,760	14.3	▲ 303	▲ 1.5
地方債(臨時財政対策債除き)	10,849	14,273	7.6	▲ 3,424	▲ 24.0	繰出金	9,131	8,807	6.4	324	3.7
その他	12,061	10,422	8.4	1,639	15.7	貸付金	1,165	1,199	0.8	▲ 34	▲ 2.8
諸収入	2,269	2,652	1.6	▲ 383	▲ 14.4	積立金	6,914	4,997	4.8	1,917	38.4
使用料・手数料	1,888	1,893	1.3	▲ 5	▲ 0.3	維持補修費	1,298	1,393	0.9	▲ 95	▲ 6.8
分担金・負担金・寄附金	6,512	4,763	4.5	1,749	36.7	投資及び出資金	628	606	0.4	22	3.6
財産収入等	1,392	1,114	1.0	278	25.0	予備費	129	130	0.1	▲ 1	▲ 0.8
合 計	143,121	139,148	100.0	3,973	2.9	合 計	143,121	139,148	100.0	3,973	2.9

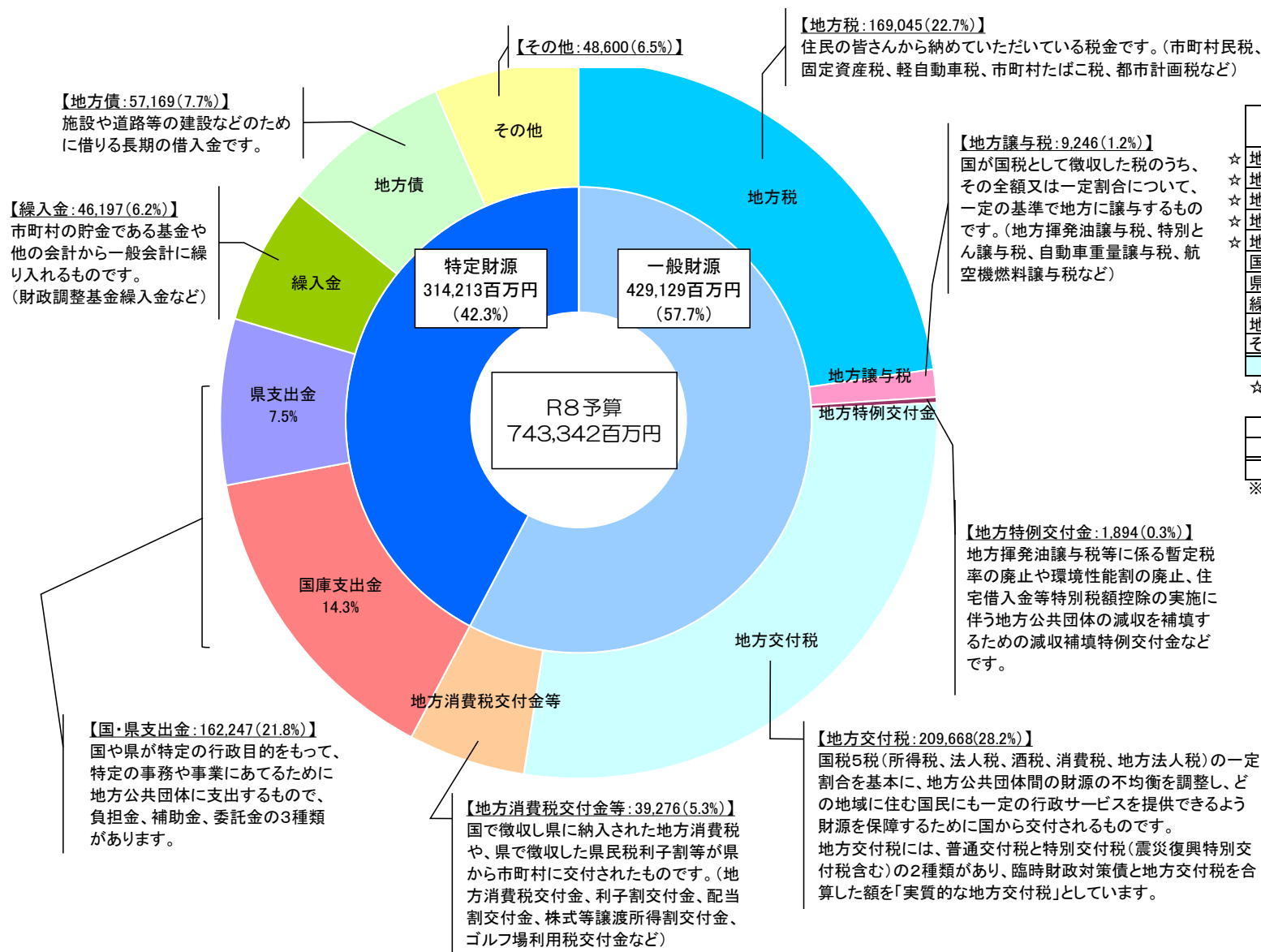
1-4 令和8年度当初予算総括表(県北広域振興圏内8市町村※)

※ 久慈市、二戸市、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町。以下同じ。

(単位:百万円、%)

歳 入	R8予算額	R7予算額	予算額 構成比	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	歳 出	R8予算額	R7予算額	予算額 構成比	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
一般財源	47,917	47,405	58.6	512	1.1	義務的経費	35,701	35,228	43.7	473	1.3
地方税	12,304	12,220	15.0	84	0.7	人件費	14,351	14,295	17.6	56	0.4
地方譲与税	1,098	1,141	1.3	▲ 43	▲ 3.8	扶助費	11,951	11,868	14.6	83	0.7
地方特例交付金	140	69	0.2	71	102.9	公債費	9,399	9,065	11.5	334	3.7
地方交付税(臨時財政対策債含み)	31,280	31,010	38.3	270	0.9	投資的経費	11,310	13,316	13.8	▲ 2,006	▲ 15.1
地方交付税	31,280	31,010	38.3	270	0.9	普通建設事業費	11,310	13,316	13.8	▲ 2,006	▲ 15.1
臨時財政対策債	0	0	0.0	0	0.0	補助事業費	7,817	9,071	9.6	▲ 1,254	▲ 13.8
その他	3,095	2,965	3.8	130	4.4	国直轄事業費	0	0	0.0	0	0.0
特定財源	33,844	36,439	41.4	▲ 2,595	▲ 7.1	単独事業費	3,493	4,245	4.3	▲ 752	▲ 17.7
国庫支出金	11,265	10,782	13.8	483	4.5	災害復旧事業費	0	0	0.0	0	0.0
都道府県支出金	4,906	5,179	6.0	▲ 273	▲ 5.3	補助事業費	0	0	0.0	0	0.0
繰入金	6,913	6,972	8.5	▲ 59	▲ 0.8	単独事業費	0	0	0.0	0	0.0
財政調整基金から	4,054	3,817	5.0	237	6.2	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0
減債基金から	554	858	0.7	▲ 304	▲ 35.4	その他	34,750	35,300	42.5	▲ 550	▲ 1.6
その他特目基金から	2,303	2,297	2.8	6	0.3	物件費	14,241	14,676	17.4	▲ 435	▲ 3.0
その他会計から	2	0	0.0	2	皆増	補助費等	11,230	11,484	13.7	▲ 254	▲ 2.2
地方債 (臨時財政対策債除き)	6,631	8,416	8.1	▲ 1,785	▲ 21.2	繰出金	5,821	5,705	7.1	116	2.0
その他	4,129	5,090	5.1	▲ 961	▲ 18.9	貸付金	502	513	0.6	▲ 11	▲ 2.1
諸収入	2,069	2,682	2.5	▲ 613	▲ 22.9	積立金	1,391	1,301	1.7	90	6.9
使用料・手数料	499	495	0.6	4	0.8	維持補修費	973	1,011	1.2	▲ 38	▲ 3.8
分担金・負担金・寄附金	1,191	1,508	1.5	▲ 317	▲ 21.0	投資及び出資金	499	516	0.6	▲ 17	▲ 3.3
財産収入等	370	405	0.5	▲ 35	▲ 8.6	予備費	93	94	0.1	▲ 1	▲ 1.1
合 計	81,761	83,844	100.0	▲ 2,083	▲ 2.5	合 計	81,761	83,844	100.0	▲ 2,083	▲ 2.5

2 歳入予算の状況 (R8 当初予算)



(単位:百万円)

	R8		R7	
		構成比		構成比
★ 地方税	169,045	22.7%	163,643	22.3%
★ 地方譲与税	9,246	1.2%	9,420	1.3%
★ 地方特例交付金	1,894	0.3%	1,017	0.1%
★ 地方交付税	209,668	28.2%	204,492	27.9%
★ 地方消費税交付金等	39,276	5.3%	36,209	4.9%
国庫支出金	106,657	14.3%	106,305	14.5%
県支出金	55,590	7.5%	52,021	7.1%
繰入金	46,197	6.2%	49,025	6.7%
地方債	57,169	7.7%	61,767	8.4%
その他	48,600	6.5%	49,893	6.8%
歳入合計	743,342	100.0%	733,792	100.0%

☆印は、一般財源です。

一般財源	429,129	57.7%	414,781	56.5%
特定財源	314,213	42.3%	319,011	43.5%
計	743,342	100.0%	733,792	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

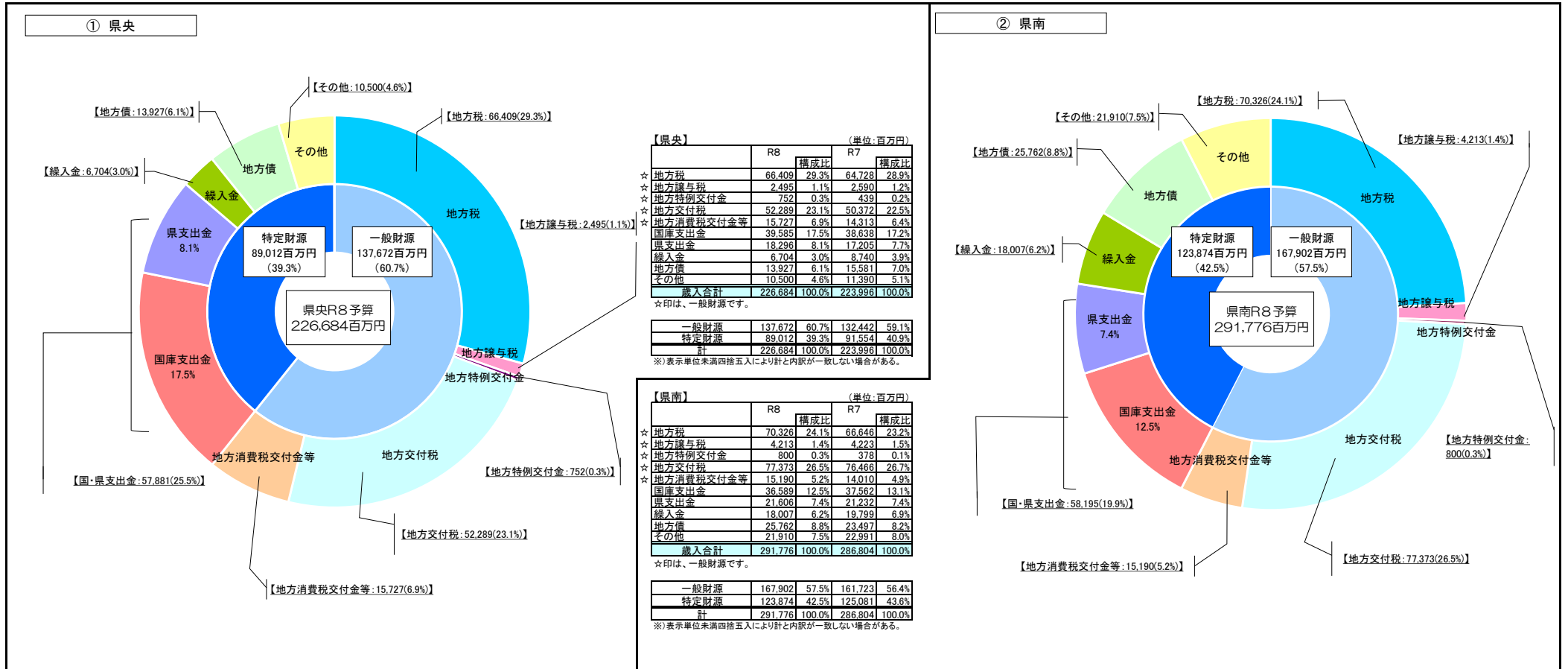
○一般財源
使い道が自由でどんな経費にも充てることができる財源をいいます。

○特定財源
使い道が限られている財源をいいます。

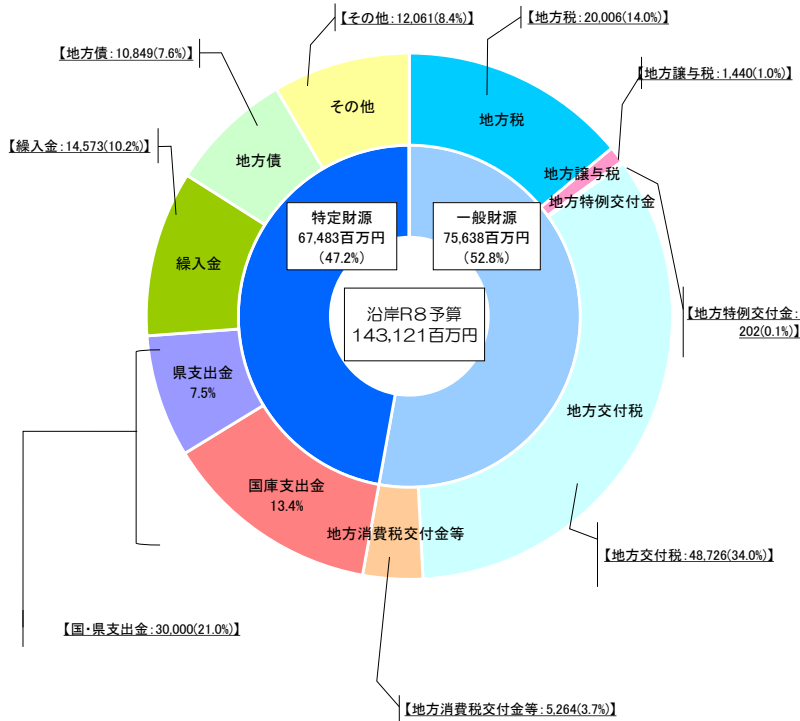
2' 歳入予算の状況 (R8 当初予算) - 広域振興圏別

歳入予算を広域振興圏の市町村別にまとめたものです。

東日本大震災津波からの復旧・復興の進捗に伴い、R7当初予算に引き続き一般財源・特定財源の割合は近似した傾向となっています。



③ 沿岸



【沿岸】 (単位:百万円)

	R8	構成比	R7	構成比
★ 地方税	20,006	14.0%	20,049	14.4%
★ 地方譲与税	1,440	1.0%	1,466	1.1%
★ 地方特例交付金	202	0.1%	131	0.1%
★ 地方交付税	48,726	34.0%	46,644	33.5%
★ 地方消費税交付金等	5,264	3.7%	4,921	3.5%
国庫支出金	19,218	13.4%	19,323	13.9%
県支出金	10,782	7.5%	8,405	6.0%
繰入金	14,573	10.2%	13,514	9.7%
地方債	10,849	7.6%	14,273	10.3%
その他	12,061	8.4%	10,422	7.5%
歳入合計	143,121	100.0%	139,148	100.0%

★印は、一般財源です。

	R8	構成比	R7	構成比
一般財源	75,638	52.8%	73,211	52.6%
特定財源	67,483	47.2%	65,937	47.4%
計	143,121	100.0%	139,148	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【県北】 (単位:百万円)

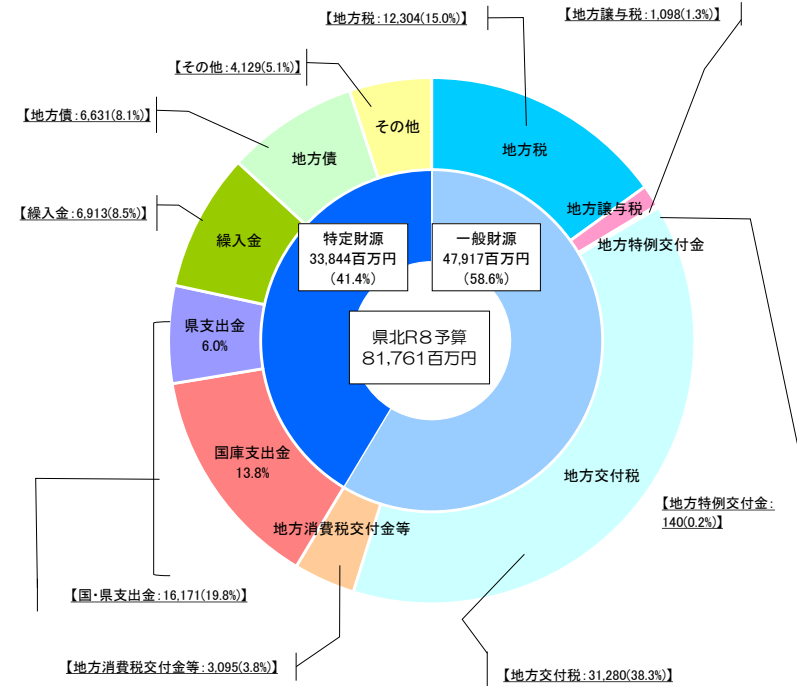
	R8	構成比	R7	構成比
★ 地方税	12,304	15.0%	12,220	14.6%
★ 地方譲与税	1,098	1.3%	1,141	1.4%
★ 地方特例交付金	140	0.2%	69	0.1%
★ 地方交付税	31,280	38.3%	31,010	37.0%
★ 地方消費税交付金等	3,095	3.8%	2,965	3.5%
国庫支出金	11,265	13.8%	10,782	12.9%
県支出金	4,906	6.0%	5,179	6.2%
繰入金	6,913	8.5%	6,972	8.3%
地方債	6,831	8.1%	8,416	10.0%
その他	4,129	5.1%	5,090	6.1%
歳入合計	81,761	100.0%	83,844	100.0%

★印は、一般財源です。

	R8	構成比	R7	構成比
一般財源	47,917	58.6%	47,405	56.5%
特定財源	33,844	41.4%	36,439	43.5%
計	81,761	100.0%	83,844	100.0%

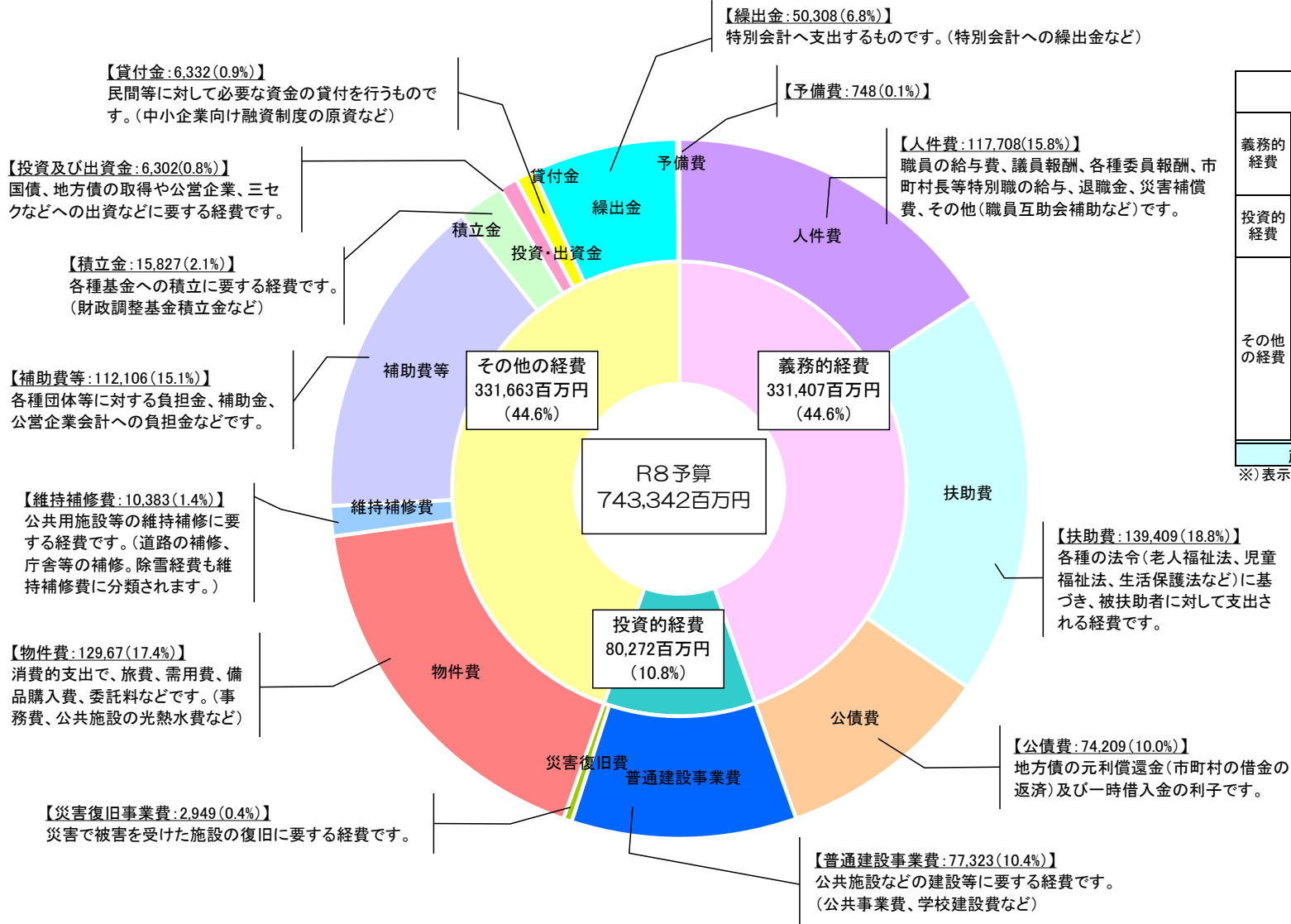
※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

④ 県北



3 歳出予算の状況 (R8 性質別当初予算)

(市町村の当初予算を経済的性質に着目して分類したものです。)



(単位:百万円)

性質区分	R8		R7		
		構成比		構成比	
義務的経費	人件費	117,708	15.8%	115,200	15.7%
	扶助費	139,490	18.8%	134,559	18.3%
	公債費	74,209	10.0%	73,122	10.0%
	計	331,407	44.6%	322,881	44.0%
投資的経費	普通建設事業費	77,323	10.4%	91,845	12.5%
	災害復旧事業費	2,949	0.4%	207	0.0%
	計	80,272	10.8%	92,052	12.5%
その他の経費	物件費	129,657	17.4%	127,410	17.4%
	維持補修費	10,383	1.4%	10,479	1.4%
	補助費等	112,106	15.1%	107,134	14.6%
	積立金	15,827	2.1%	12,971	1.8%
	投資及び出資金	6,302	0.8%	6,476	0.9%
	貸付金	6,332	0.9%	4,532	0.6%
	繰出金	50,308	6.8%	49,168	6.7%
	予備費	748	0.1%	689	0.1%
計	331,663	44.6%	318,859	43.5%	
歳出合計	743,342	100.0%	733,792	100.0%	

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

○義務的経費

支出が義務づけられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費及び公債費の3つです。義務的経費の割合が高くなると自由に使える財源が少なくなるため(財政の硬直化の進行)、財政の健全化を図る上で重要な目安となります。

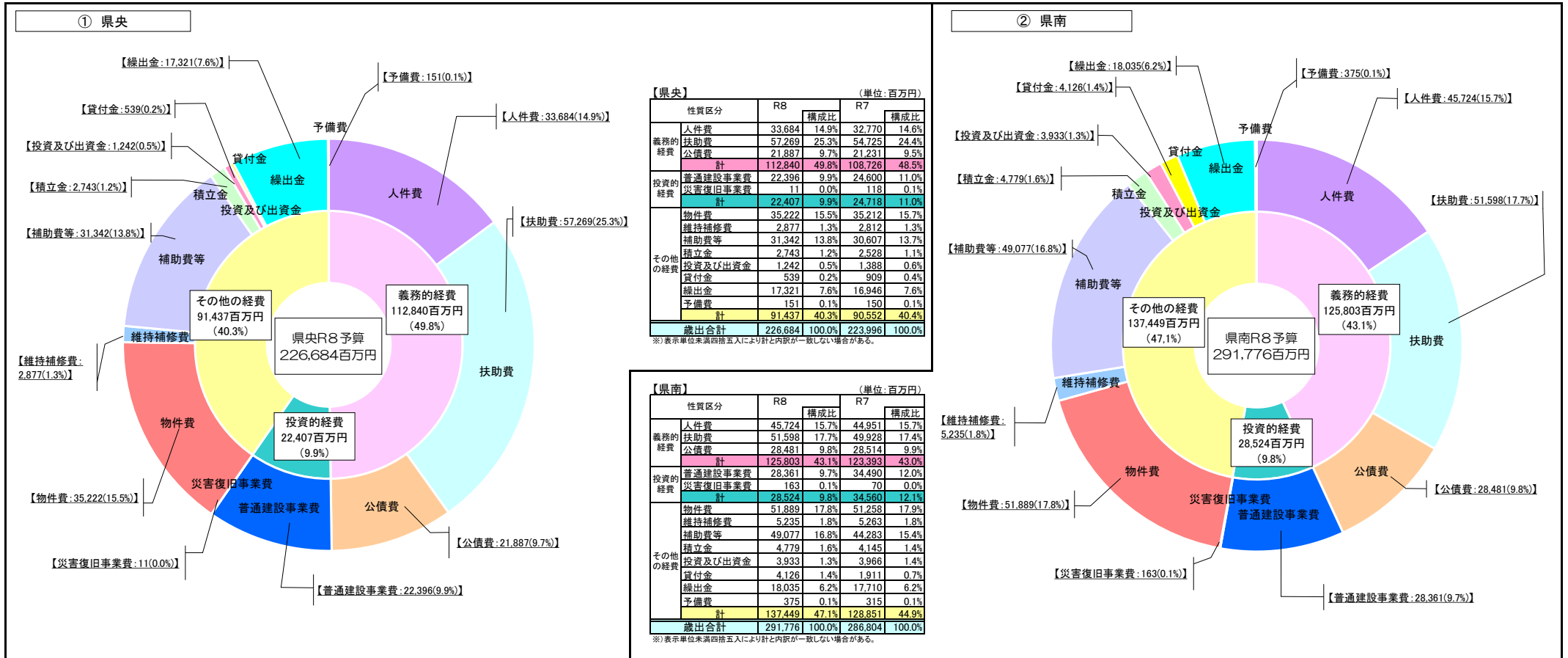
○投資的経費

道路や学校などの公共施設建設費など、その支出の効果が資産として将来に残るものに支出される経費のことです。

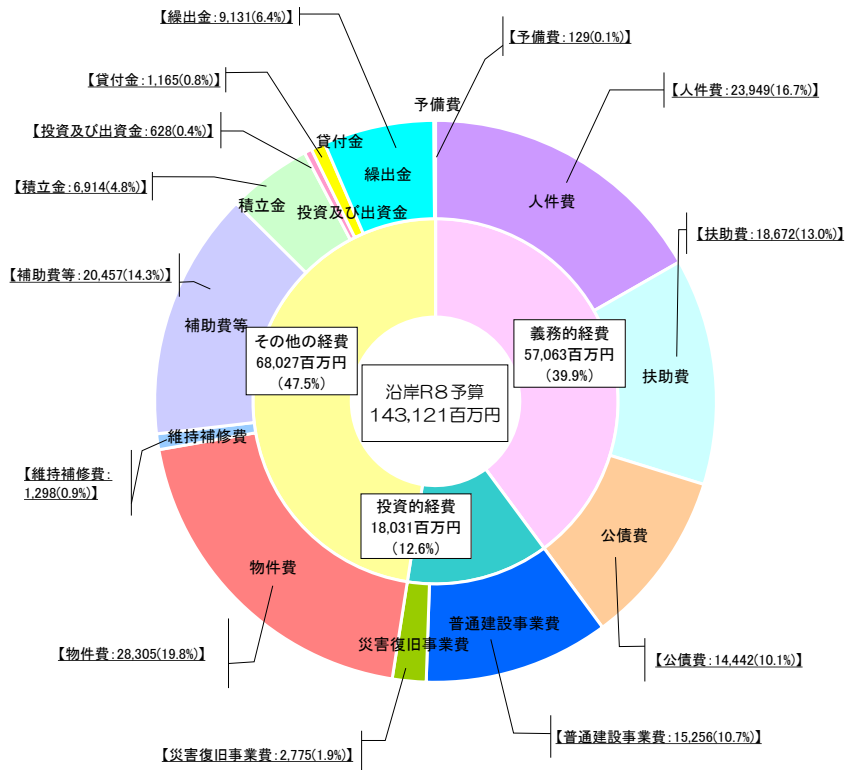
3' 歳出予算の状況 (R8 性質別当初予算) — 広域振興圏別

歳出予算を広域振興圏の市町村別にまとめたものです。

県央では、義務的経費の割合が高く、県南と沿岸、県北では、その他の経費割合が高い傾向にあります。



③ 沿岸

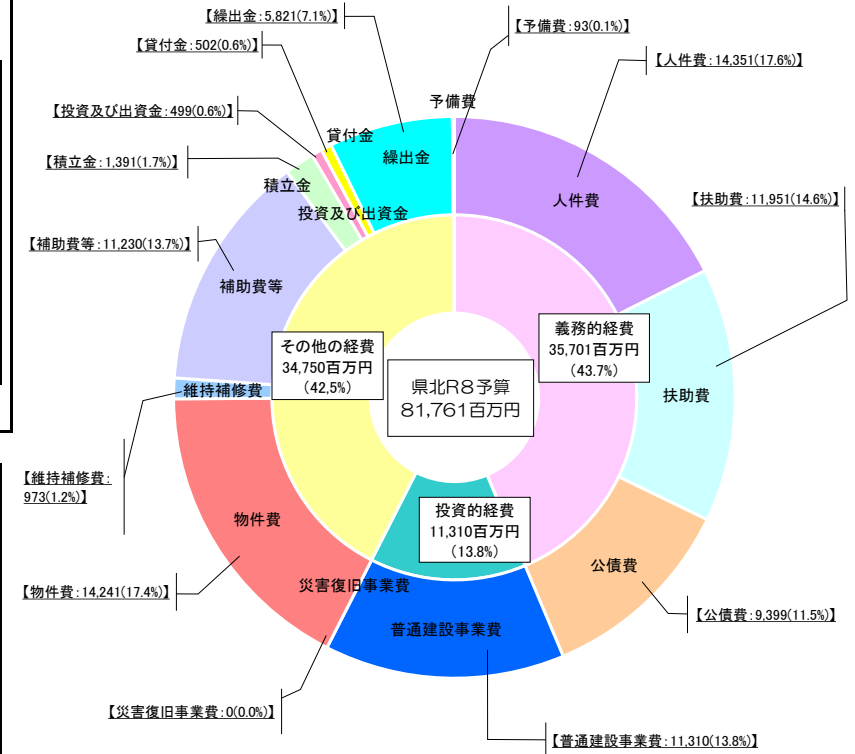


【沿岸】 (単位:百万円)

性質区分	R8		R7	
	金額	構成比	金額	構成比
義務的経費	23,949	16.7%	23,184	16.7%
扶助費	18,672	13.0%	18,038	13.0%
公債費	14,442	10.1%	14,312	10.3%
計	57,063	39.9%	55,534	39.9%
投資的経費	15,256	10.7%	19,439	14.0%
普通建設事業費	15,256	10.7%	19,439	14.0%
災害復旧事業費	2,775	1.9%	19	0.0%
計	18,031	12.6%	19,458	14.0%
その他の経費	28,305	19.8%	26,264	18.9%
物件費	28,305	19.8%	26,264	18.9%
維持補修費	1,298	0.9%	1,393	1.0%
補助費等	20,457	14.3%	20,760	14.9%
積立金	6,914	4.8%	4,997	3.6%
投資及び出資金	628	0.4%	606	0.4%
貸付金	1,165	0.8%	1,199	0.9%
繰出金	9,131	6.4%	8,807	6.3%
予備費	129	0.1%	130	0.1%
計	68,027	47.5%	64,156	46.1%
歳出合計	143,121	100.0%	139,148	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

④ 県北



【県北】 (単位:百万円)

性質区分	R8		R7	
	金額	構成比	金額	構成比
義務的経費	14,351	17.6%	14,295	17.0%
扶助費	11,951	14.8%	11,868	14.2%
公債費	9,399	11.5%	9,065	10.8%
計	35,701	43.7%	35,228	42.0%
投資的経費	11,310	13.8%	13,316	15.9%
普通建設事業費	11,310	13.8%	13,316	15.9%
災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%
計	11,310	13.8%	13,316	15.9%
その他の経費	14,241	17.4%	14,676	17.5%
物件費	14,241	17.4%	14,676	17.5%
維持補修費	973	1.2%	1,011	1.2%
補助費等	11,230	13.7%	11,484	13.7%
積立金	1,391	1.7%	1,301	1.6%
投資及び出資金	499	0.6%	516	0.6%
貸付金	502	0.6%	513	0.6%
繰出金	5,821	7.1%	5,705	6.8%
予備費	93	0.1%	94	0.1%
計	34,750	42.5%	35,300	42.1%
歳出合計	81,761	100.0%	83,844	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

(参考資料1) 予算規模の推移

(単位:億円、%)

年度	当初予算規模	増減額	予算規模の増減率	骨格予算除きの増減率	地方財政計画の増減率	骨格予算編成団体
H19	5,507	66	1.2	1.0	0.0	5団体
H20	5,475	▲ 32	▲ 0.6	▲ 0.3	0.3	1団体
H21	5,478	3	0.1	0.0	▲ 1.0	0団体
H22	5,656	178	3.2	4.7	▲ 0.5	3団体
H23	6,091	435	7.7	0.0	0.5	3団体
H24	7,754	1,663	27.3	27.5	2.1	1団体
H25	10,582	2,828	36.5	36.5	0.1	0団体
H26	9,972	▲ 610	▲ 5.8	▲ 6.5	1.3	2団体
H27	10,178	206	2.1	3.5	2.6	3団体
H28	8,792	▲ 1,386	▲ 13.6	▲ 13.6	▲ 0.1	0団体
H29	8,632	▲ 160	▲ 1.8	▲ 15.2	0.4	0団体
H30	8,127	▲ 505	▲ 5.9	▲ 5.1	0.1	4団体
R1	7,588	▲ 539	▲ 6.6	▲ 7.1	3.1	1団体
R2	7,303	▲ 285	▲ 3.8	▲ 3.8	1.0	1団体
R3	6,629	▲ 674	▲ 9.2	▲ 3.2	▲ 1.6	0団体
R4	6,840	211	3.2	▲ 18.7	0.8	4団体
R5	6,889	49	0.7	0.6	1.5	1団体
R6	7,002	113	1.6	1.7	1.7	1団体
R7	7,338	336	4.8	5.1	3.7	1団体
R8	7,433	96	1.3	2.5	5.5	4団体

【参考】通常分のみ(震災分除く)

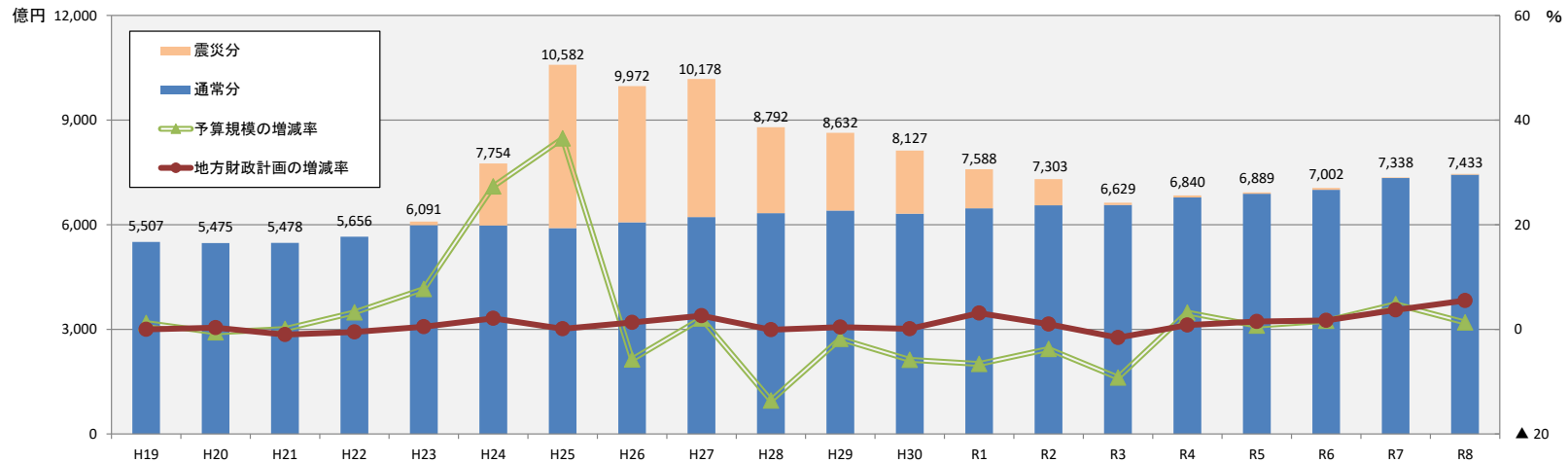
年度	当初予算規模	増減額	予算規模の増減率	骨格予算除きの増減率	地方財政計画の増減率
H23	5,985	329	5.8	0.0	0.5
H24	5,975	▲ 10	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.8
H25	5,901	▲ 74	▲ 1.2	2.8	0.1
H26	6,069	168	2.8	2.2	1.8
H27	6,218	149	2.5	1.9	2.3
H28	6,330	112	1.8	1.2	0.6
H29	6,406	76	1.2	▲ 1.5	1.0
H30	6,313	▲ 93	▲ 1.5	▲ 0.5	0.3
R1	6,468	155	2.5	2.4	3.1
R2	6,553	85	1.3	1.3	1.3
R3	6,567	14	0.2	3.2	▲ 1.0
R4	6,779	212	3.2	▲ 18.9	0.9
R5	6,852	73	1.1	1.0	1.6
R6	6,948	96	1.4	1.5	1.7
R7	7,322	374	5.4	5.7	3.7
R8	7,411	89	1.2	1.2	5.5

【用語解説】

○骨格予算
選挙時期等の関係から政策的な判断ができていない等の事由により、人件費など必要最小限度の経費を計上する予算です。
なお、骨格予算とする事由が解消後、政策的経費や新規事業費等を加える補正予算を肉付け予算といいます。

○地方財政計画
地方団体の歳入歳出総額の見込みに関する書類。前年度に内閣が作成し、国会に提出されるとともに一般に公表されています。

※表示単位未満四捨五入により増減額等が一致しない場合があります。



(参考資料2) 予算規模の増減額が大きい団体

①増加

(単位：百万円、%)

	団体名	R8当初 予算	R7当初 予算	増加額	増加率	主な理由
1	一関市	76,712	68,553	8,159	11.9	【歳入】一関地区広域行政組合負担金の増に伴う地方債の増(+5,709)、ふるさと応援基金繰入金等のその他特目基金繰入金の増などによる繰入金の増(+1,279) 【歳出】一関地区広域行政組合負担金などの補助費等の増(+4,425)、一関小学校整備事業、中里市民センター整備事業などの普通建設事業費の増(+1,792)
2	大船渡市	25,300	21,190	4,110	19.4	【歳入】森林災害等造林事業費補助金に伴う県支出金の増(+2,039)、地方財政対策の概要及び交付実績等による増見込みに伴う地方交付税の増(+916) 【歳出】森林災害復旧事業による災害復旧事業費の増(+2,774)、公共施設整備事業等による普通建設事業費の増(+770)
3	盛岡市	126,406	124,200	2,206	1.8	【歳入】個人市民税の増(+758)、公立学校情報機器整備費補助金の増(+723)、地方交付税の増(+721)、地方消費税交付金の増(+721) 【歳出】上田公民館大規模改修事業の増(+755)、訓練等給付事業の増(+599)、認定こども園等運営費給付事業の増(+522)
4	遠野市	21,500	19,479	2,021	10.4	【歳入】ふるさと融資制度の実施や分庁舎等整備事業に伴う地方債の増(+1,253)、人件費や社会保障費の増額、エネルギー価格高騰への対応等による普通交付税の増(+259) 【歳出】ふるさと融資制度の実施等に伴う貸付金の増(+1,222)、改修工事の本格化に伴うスポーツツーリズム拠点整備推進事業費等の増(+499)
5	岩手町	11,748	9,778	1,970	20.1	【歳入】統合中学校整備等に伴う地方債の増(+1,176)、統合中学校整備に伴う学校施設環境改善交付金の皆増等に伴う国庫支出金の増(+795) 【歳出】統合中学校整備等に伴う普通建設事業費の増(+2,031)

②減少

	団体名	R8当初 予算	R7当初 予算	減少額	減少率	主な理由
1	釜石市	21,559	24,720	▲3,161	▲12.8	【歳入】新庁舎建設事業など普通建設事業費の減に伴う地方債の減(▲3,701) 【歳出】新庁舎建設事業の減額などに伴う普通建設事業費の減(▲4,026)
2	北上市	48,900	51,200	▲2,300	▲4.5	【歳入】企業の設備投資に伴う固定資産税の増(+2,127)、ふるさと納税寄附見込額減による寄附金の減(▲300)、統合北上中学校建設事業の工事進捗に伴う地方債の減(▲1,336) 【歳出】統合北上中学校建設事業等の普通建設事業費の減(▲4,447)、ふるさと納税寄附積立金等の減(▲395)
3	八幡平市	18,949	21,101	▲2,152	▲10.2	【歳入】大更駅前拠点施設整備事業の進捗に伴う地方債の減(▲1,563)、市有財産整備基金繰入金、財政調整基金の繰入金の減(▲638) 【歳出】大更駅前拠点施設整備事業の進捗に伴う普通建設事業費の減(▲1,991)、地方債償還元金の減による公債費の減(▲188)
4	金ヶ崎町	8,873	10,715	▲1,842	▲17.2	【歳入】骨格予算編成による国庫・県支出金の減(▲549)、骨格予算編成による地方債の減(▲529) 【歳出】骨格予算編成による普通建設事業費の減(▲634)、自治体情報システム標準化対応予算の減による物件費の減(▲228)
5	奥州市	64,456	66,211	▲1,755	▲2.7	【歳入】義務教育施設整備事業などの完了による地方債の減(▲2,450)、ふるさと応援寄附金の減を見込んだことに伴う寄附金の減(▲800) 【歳出】骨格予算編成による普通建設事業費の減(▲2,584)

【参考】震災分を除く予算規模(通常分)の増減額が大きい団体

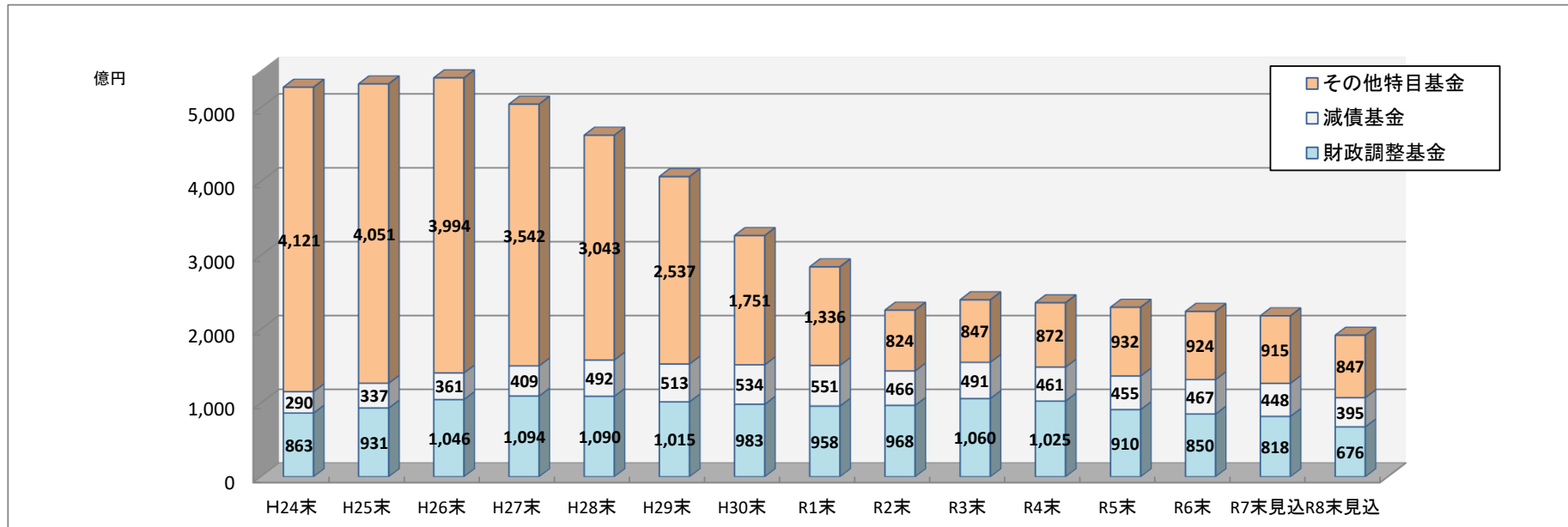
①' 増加

	団体名	R8当初 予算	R7当初 予算	増加額	増加率	主な理由
1	一関市	76,712	68,553	8,159	11.9	一関地区広域行政組合負担金などの補助費等の増(+4,425)、一関小学校整備事業、中里市民センター整備事業などの普通建設事業費の増(+1,792)
2	大船渡市	25,294	21,113	4,181	19.8	森林災害復旧事業による災害復旧事業費の増(+2,774)、公共施設整備事業等による普通建設事業費の増(+770)
3	盛岡市	126,404	124,142	2,262	1.8	上田公民館大規模改修事業の増(+755)、訓練等給付事業の増(+599)、認定こども園等運営費給付事業の増(+522)
4	遠野市	21,464	19,457	2,007	10.3	ふるさと融資制度の実施等に伴う貸付金の増(+1,222)、改修工事の本格化に伴うスポーツツーリズム拠点整備推進事業費等の増(+499)
5	岩手町	11,748	9,778	1,970	20.1	統合中学校整備等に伴う普通建設事業費の増(+2,031)

②' 減少

	団体名	R8当初 予算	R7当初 予算	減少額	減少率	主な理由
1	釜石市	21,559	24,717	▲3,158	▲12.8	新庁舎建設事業の減額などに伴う普通建設事業費の減(▲4,026)
2	北上市	48,900	51,200	▲2,300	▲4.5	統合北上中学校建設事業等の普通建設事業費の減(▲4,447)、ふるさと納税寄附積立金等の減(▲395)
3	八幡平市	18,949	21,101	▲2,152	▲10.2	大更駅前拠点施設整備事業に伴う普通建設事業費の減(▲1,991)、地方債償還元金の減による公債費の減(▲188)
4	金ヶ崎町	8,873	10,715	▲1,842	▲17.2	骨格予算編成による普通建設事業費の減(▲634)、自治体情報システム標準化対応予算の減による物件費の減(▲228)
5	奥州市	64,433	66,186	▲1,753	▲2.6	骨格予算編成による普通建設事業費の減(▲2,584)

(参考資料3) 基金残高の推移



(単位: 億円、%)

(H24~R6: 決算、R7: 決算見込、R8: 当初予算)

時点	H24末	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末	R1末	R2末	R3末	R4末	R5末	R6末	R7末見込	R8末見込
財政調整基金	863	931	1,046	1,094	1,090	1,015	983	958	968	1,060	1,025	910	850	818	676
減債基金	290	337	361	409	492	513	534	551	466	491	461	455	467	448	395
その他特目基金	4,121	4,051	3,994	3,542	3,043	2,537	1,751	1,336	824	847	872	932	924	915	847
合計	5,273	5,318	5,402	5,045	4,625	4,065	3,268	2,845	2,258	2,398	2,358	2,297	2,241	2,180	1,918
増減額	3,474	45	84	▲ 357	▲ 420	▲ 560	▲ 797	▲ 423	▲ 587	140	▲ 40	▲ 61	▲ 56	▲ 61	▲ 263
増減率	193.1	0.9	1.6	▲ 6.6	▲ 8.3	▲ 12.1	▲ 19.6	▲ 12.9	▲ 20.6	6.2	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 2.4	▲ 2.7	▲ 12.1

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
<歳出> 積立額	3,784	1,267	1,452	1,026	941	744	474	489	350	438	444	401	367	379	192
増減額	2,947	▲ 2,517	185	▲ 426	▲ 85	▲ 197	▲ 270	15	▲ 139	88	6	▲ 43	▲ 34	12	▲ 187
増減率	352.1	▲ 66.5	14.6	▲ 29.3	▲ 8.3	▲ 20.9	▲ 36.3	3.2	▲ 28.4	25.1	1.4	▲ 9.7	▲ 8.5	3.3	▲ 49.3
<歳入> 取崩額	308	1,219	1,363	1,339	1,346	1,269	1,255	904	960	301	484	463	428	439	455
増減額	199	911	144	▲ 24	7	▲ 77	▲ 14	▲ 351	56	▲ 659	183	▲ 21	▲ 35	11	16
増減率	182.6	295.8	11.8	▲ 1.8	0.5	▲ 5.7	▲ 1.1	▲ 28.0	6.2	▲ 68.6	60.8	▲ 4.3	▲ 7.6	2.6	3.6

基金への依存割合	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
基金への依存割合	▲ 44.6	▲ 0.5	▲ 1.0	4.3	5.1	6.9	10.2	5.6	6.6	▲ 1.9	0.6	0.9	0.8	0.8	3.6

※基金への依存割合 = 基金残高減少額 ÷ 基金積立金を除く歳出決算額

※表示単位未満四捨五入により増減額等が一致しない場合がある。

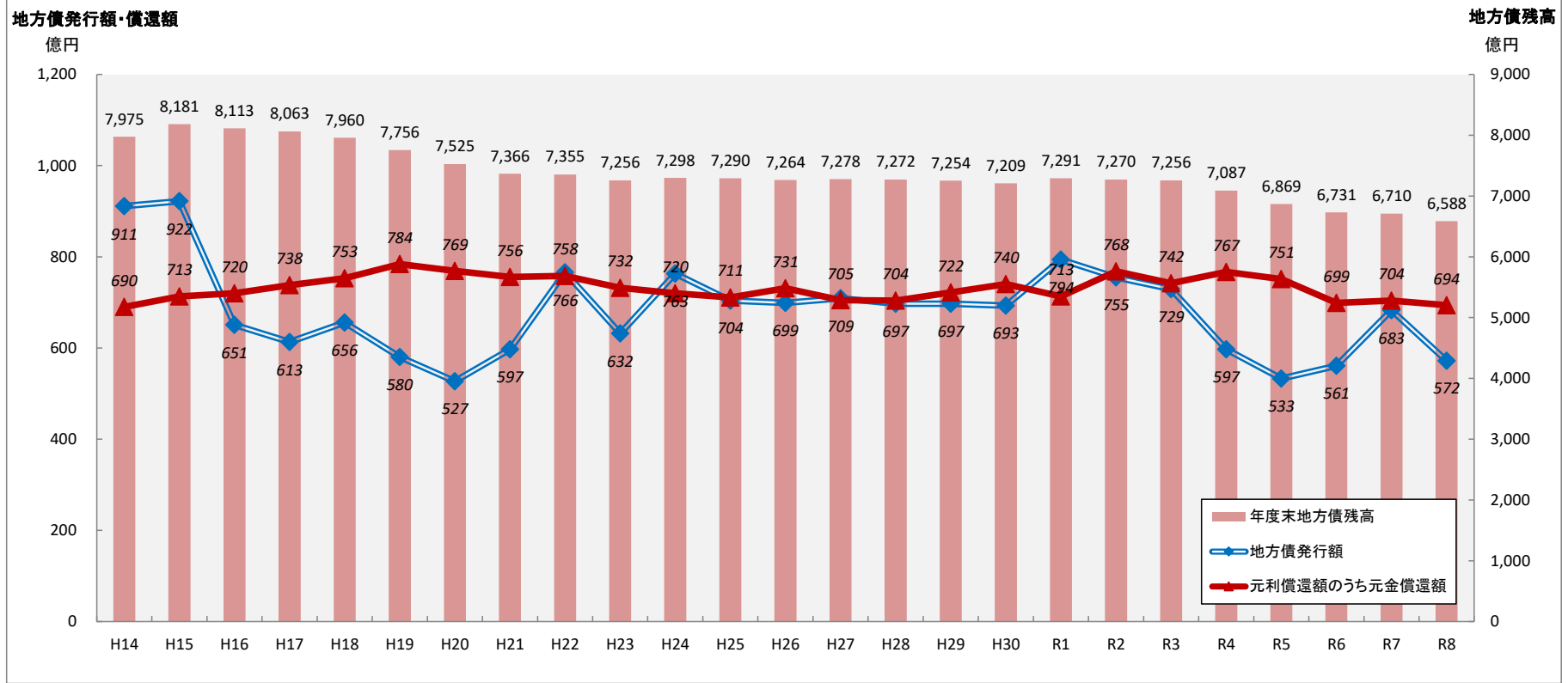
【用語解説】

○財政調整基金
財政の健全な運営を図るため、財源が著しく不足する場合においてその不足額を埋めるための財源等に充てるための基金です。

○減債基金
地方債の償還を計画的に行うために積み立てられる基金です。

○特目基金(特定目的基金)
教育や文化振興など、特定の目的のために積み立てられる基金です。東日本大震災津波に係る基金を含みます。

(参考資料4) 地方債発行額等の推移

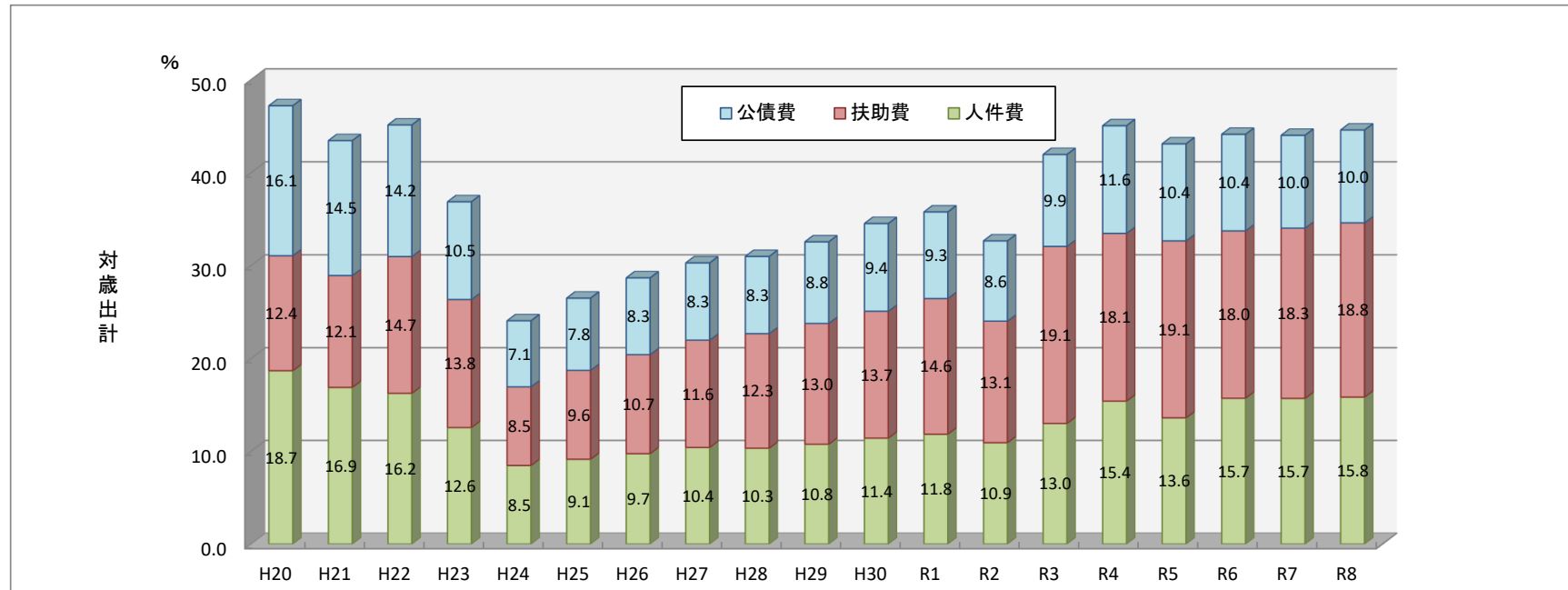


(単位: 億円)

		H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
地方債発行額	A	911	922	651	613	656	580	527	597	766	632	763	704	699	709	697	693	713	755	729	597	533	561	683	572	
うち臨時財政対策債	B	196	358	247	190	169	153	141	219	322	255	253	236	223	193	197	199	158	155	174	61	32	15	0	0	
元利償還額 (D+E)	C	900	904	899	903	908	930	906	883	876	844	823	804	813	777	765	774	785	750	801	768	790	775	726	739	742
うち元金償還額	D	690	713	720	738	753	784	769	756	758	732	720	711	731	705	704	722	740	713	768	742	767	751	699	704	694
うち利子償還額	E	210	191	179	165	155	146	137	127	118	112	103	93	82	72	61	52	45	37	33	25	23	24	26	35	48
うち臨時財債償還額 (G+H)	F	1	3	9	19	33	56	71	85	95	106	116	131	145	159	173	189	205	227	237	234	237	226	211		
うち元金償還額	G	0	1	2	8	19	40	53	66	73	83	93	108	124	140	157	175	194	218	230	229	233	223	207		
うち利子償還額	H	1	3	7	11	14	16	18	19	22	23	23	23	21	19	16	14	11	9	7	5	4	3	4		
年度末地方債残高	I	7,975	8,181	8,113	8,063	7,960	7,756	7,525	7,366	7,355	7,256	7,298	7,290	7,264	7,278	7,272	7,254	7,209	7,291	7,270	7,256	7,087	6,869	6,731	6,710	6,588
うち臨時財政対策債	J	290	648	893	1,075	1,224	1,337	1,425	1,578	1,827	1,999	2,159	2,303	2,415	2,499	2,535	2,557	2,562	2,502	2,426	2,371	2,199	2,007			
プライマリーバランス (元金償還額－ 地方債発行額)	(D-A) K	▲ 221	▲ 209	69	125	97	204	242	159	▲ 8	100	▲ 43	7	32	▲ 4	7	25	47	▲ 81	13	13	170	218	138	21	122

(H14～R6年度: 決算、R7年度: 最終現計予算、R8年度: 当初予算)

(参考資料5) 義務的経費の推移



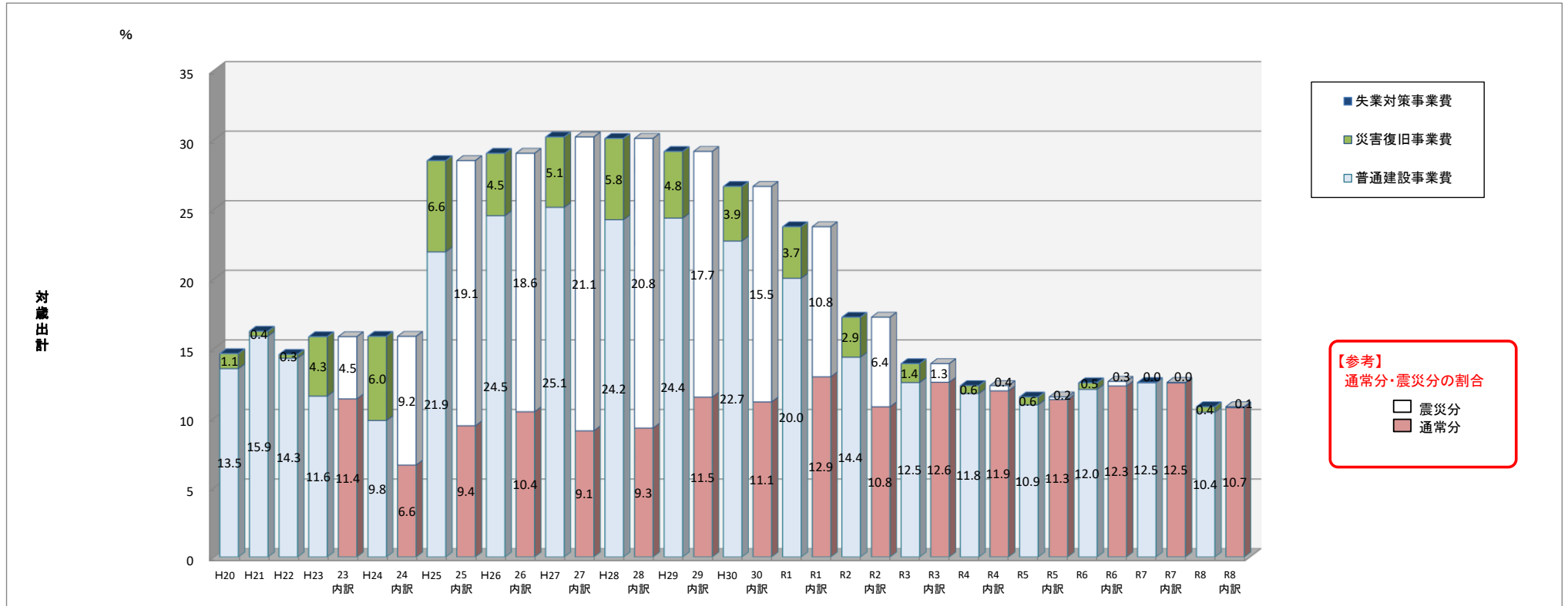
(単位:百万円、%)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
人件費	104,929	102,789	100,467	100,821	98,011	94,498	95,879	97,289	95,230	94,990	94,951	95,417	101,282	100,949	105,335	100,940	110,049	115,200	117,708
対歳出計	18.7	16.9	16.2	12.6	8.5	9.1	9.7	10.4	10.3	10.8	11.4	11.8	10.9	13.0	13.9	13.6	14.6	15.7	15.8
扶助費	69,562	73,361	91,104	110,721	98,166	99,052	105,137	108,158	113,845	114,955	113,778	117,824	121,518	148,080	123,590	141,528	126,178	134,559	139,490
対歳出計	12.4	12.1	14.7	13.8	8.5	9.6	10.7	11.6	12.3	13.0	13.7	14.6	13.1	19.1	16.3	19.1	16.7	18.3	18.8
公債費	90,610	88,334	87,572	84,424	82,322	80,385	81,336	77,671	76,562	77,442	78,496	75,039	80,073	76,764	79,198	77,484	72,737	73,122	74,209
対歳出計	16.1	14.5	14.2	10.5	7.1	7.8	8.3	8.3	8.3	8.8	9.4	9.3	8.6	9.9	10.4	10.4	9.7	10.0	10.0
義務的経費計	265,101	264,484	279,143	295,966	278,499	273,935	282,352	282,352	283,119	287,387	287,225	288,280	302,873	325,793	325,794	319,952	308,964	322,881	331,407
対歳出計	47.2	43.4	45.1	36.9	24.1	26.5	28.7	30.2	30.7	32.6	34.5	35.8	32.7	42.0	43.0	43.1	41.0	44.0	44.6
歳出計	561,711	608,791	618,531	802,229	1,157,532	1,033,754	984,560	934,747	921,922	882,869	831,927	805,895	927,500	776,608	758,344	742,348	753,700	733,792	743,342

(H20~R6:決算、R7~R8:当初予算)

* 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

(参考資料6) 投資的経費の推移



(単位:百万円、%)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
普通建設事業費	76,034	96,611	88,376	92,753	113,560	226,687	241,475	234,882	223,438	215,017	188,908	161,439	133,163	97,374	89,111	81,194	90,815	91,845	77,323
対歳出計	13.5	15.9	14.3	11.6	9.8	21.9	24.5	25.1	24.2	24.4	22.7	20.0	14.4	12.5	11.8	10.9	12.0	12.5	10.4
災害復旧事業費	6,062	2,176	1,684	34,272	69,974	67,788	44,173	47,266	53,895	42,310	32,661	29,855	26,653	10,549	4,299	4,194	3,550	207	2,949
対歳出計	1.1	0.4	0.3	4.3	6.0	6.6	4.5	5.1	5.8	4.8	3.9	3.7	2.9	1.4	0.6	0.6	0.5	0.0	0.4
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
対歳出計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費計	82,096	98,787	90,060	127,024	183,534	294,475	285,648	282,147	277,333	257,327	221,569	191,294	159,816	107,924	93,410	85,388	94,365	92,052	80,272
対歳出計	14.6	16.2	14.6	15.8	15.9	28.5	29.0	30.2	30.1	29.1	26.6	23.7	17.2	13.9	12.3	11.5	12.5	12.5	10.8
歳出計	561,711	608,791	618,531	802,229	1,157,532	1,033,754	984,560	934,747	921,922	882,869	831,927	805,895	927,500	776,608	758,344	742,348	753,700	733,792	743,342

(H21～R6: 決算、R7～R8: 当初予算)

* 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。以下、同じ。

【参考】通常・震災別

(単位:百万円、%)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
通常分	91,140	76,508	97,483	102,770	84,755	85,399	101,424	92,701	104,342	100,135	97,552	90,559	83,975	91,898	91,822	79,832
対歳出計	11.4	6.6	9.4	10.4	9.3	9.3	11.5	11.1	12.9	10.8	12.6	11.9	11.3	12.3	12.5	10.7
震災分	35,884	107,025	196,992	182,878	197,392	191,934	155,903	128,868	86,952	59,681	10,372	2,851	1,413	2,467	230	440
対歳出計	4.5	9.2	19.1	18.6	21.1	20.8	17.7	15.5	10.8	6.4	1.3	0.4	0.2	0.3	0.0	0.1
投資的経費計	127,024	183,534	294,475	285,648	282,147	277,333	257,327	221,569	191,294	159,816	107,924	93,410	85,388	94,365	92,052	80,272
対歳出計	15.8	15.9	28.5	29.0	30.2	30.1	29.1	26.6	23.7	17.2	13.9	12.3	11.5	12.5	12.5	10.8
歳出計	802,229	1,157,532	1,033,754	984,560	934,747	921,922	882,869	831,927	805,895	927,500	776,608	758,344	742,348	753,700	733,792	743,342

(H23～R6: 決算、R7～R8: 当初予算)